

陳述書の提出等について（注意）

○競売物件の入札をするには、入札書とともに、陳述書の提出が必要となりました。

○入札ごとに陳述書が提出されなければ、入札は無効となります。

○陳述書は、以下のとおり個人用、法人用などの種類があるので該当するものを使用してください。

○陳述書の記入・押印・提出は、陳述書下部の「注意」をよく読んで行ってください。

○陳述書の記載や添付書類に不備があると、入札が無効となることがあります。※特に個人・役員名のフリガナもれに御注意ください。

○陳述書の用紙は、執行官室において入手可能です。

※該当する□にチェックを入れてください。

陳述書 (買受申出人(個人)本人用)			
大阪地方裁判所執行官 殿			
事件番号	<input type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 令和	年()第 号	物件番号
私は、暴力団員等ではありません。			
私は、暴力団員等又は暴力団員等が役員である法人の計算において買受けの申出をする者ではありません。			
<input type="checkbox"/> 自己の計算において私に買受けの申出をさせようとする者は、別紙「自己の計算において買受けの申出をさせようとする者に関する事項」記載のとおりです。(注意書9参照) この者は、暴力団員等又は暴力団員等が役員である法人ではありません。			
(陳述書作成日)令和 年 月 日			
買受申出人(個人)	住所	〒 - -	
	(フリガナ)		
	氏名	(印)	
	性別	<input type="checkbox"/> 男性 <input type="checkbox"/> 女性	
生年月日	<input type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 西暦	年 月 日	

注 意

- 陳述書は、一括売却される物件を除き、物件ごとに別の用紙を用いてください(鉛筆書き不可)。
- 事件番号及び物件番号欄には、公告に記載された番号をそれぞれ記載してください。事件番号及び物件番号の記載が不十分な場合、入札が無効となる場合があります。
- 本用紙は、買受申出人が個人の場合のもので、法人の場合は、法人用の用紙を用いてください。また、買受申出人に法定代理人がある場合(未成年者の親権者など)は、買受申出人(個人)法定代理人用の用紙を用いてください。
- 共同入札の場合には、入札者ごとに陳述書及び添付書類を提出してください。
- 「暴力団員等」とは、「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者」を指します。
- 陳述書は、氏名、住所、生年月日及び性別を証明する文書(住民票等)を添付して、必ず入札書とともに提出してください。提出がない場合、入札が無効となります。
- 氏名、住所、生年月日及び性別は、それらを証明する文書のとおり、正確に記載してください。記載に不備がある場合、入札が無効となる場合があります。
- 買受申出人が宅地建物取引業者の場合には、その免許証の写しを提出してください。
- 自己の計算において買受けの申出をさせようとする者(買受申出人に資金を渡すなどして買受けをさせようとする者をいいます。)がある場合は、別紙「自己の計算において買受けの申出をさせようとする者に関する事項」の添付が必要です。
- 提出後の陳述書及び添付書類(別紙を含む)の訂正や追記はできません。
- 虚偽の陳述をした場合には、6月以下の拘禁刑又は50万円以下の罰金に処せられることがあります(民事執行法213条)。

※該当する□にチェックを入れてください。

陳述書 (買受申出人(法人)代表者用)			
大阪地方裁判所執行官 殿			
事件番号	<input type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 令和	年()第 号	物件番号
当法人は、暴力団員等が役員である法人ではありません。			
当法人は、暴力団員等又は暴力団員等が役員である法人の計算において買受けの申出をする者ではありません。			
<input type="checkbox"/> 自己の計算において当法人に買受けの申出をさせようとする者は、別紙「自己の計算において買受けの申出をさせようとする者に関する事項」記載のとおりです。(注意書9参照) この者は、暴力団員等又は暴力団員等が役員である法人ではありません。			
(陳述書作成日)令和 年 月 日			
買受申出人(法人) 代表者	法人の所在地	〒 - -	
	法人の名称		
	代表者氏名	(印)	
	役員	別紙「買受申出人(法人)の役員に関する事項」のとおり	

注 意

- 陳述書は、一括売却される物件を除き、物件ごとに別の用紙を用いてください(鉛筆書き不可)。
- 事件番号及び物件番号欄には、公告に記載された番号をそれぞれ記載してください。事件番号及び物件番号の記載が不十分な場合、入札が無効となる場合があります。
- 本用紙は、買受申出人が法人の場合のもので、個人の場合は、個人用の用紙を用いてください。
- 共同入札の場合には、入札者ごとに陳述書及び添付書類を提出してください。
- 「暴力団員等」とは、「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者」を指します。
- 陳述書は、必ず入札書とともに提出してください。提出がない場合、入札が無効となります。
- 所在地、名称及び代表者氏名は、資格証明書(代表者事項証明、全部事項証明等)のとおり、正確に記載してください。記載に不備がある場合、入札が無効となる場合があります。
- 買受申出人が宅地建物取引業者の場合には、その免許証の写しを提出してください。
- 自己の計算において買受けの申出をさせようとする者(買受申出人に資金を渡すなどして買受けをさせようとする者をいいます。)がある場合は、別紙「自己の計算において買受けの申出をさせようとする者に関する事項」の添付が必要です。
- 提出後の陳述書及び添付書類(別紙を含む)の訂正や追記はできません。
- 虚偽の陳述をした場合には、6月以下の拘禁刑又は50万円以下の罰金に処せられることがあります(民事執行法213条)。

(別紙)

※該当する□にチェックを入れてください。

買受申出人(法人)の役員に関する事項			
1 □代表者	住所	〒 - -	
	(フリガナ)		
	氏名		
	性別	<input type="checkbox"/> 男性 <input type="checkbox"/> 女性	
生年月日	<input type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 西暦	年 月 日	
2	住所	〒 - -	
	(フリガナ)		
	氏名		
	性別	<input type="checkbox"/> 男性 <input type="checkbox"/> 女性	
生年月日	<input type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 西暦	年 月 日	
3	住所	〒 - -	
	(フリガナ)		
	氏名		
	性別	<input type="checkbox"/> 男性 <input type="checkbox"/> 女性	
生年月日	<input type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 西暦	年 月 日	
4	住所	〒 - -	
	(フリガナ)		
	氏名		
	性別	<input type="checkbox"/> 男性 <input type="checkbox"/> 女性	
生年月日	<input type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 西暦	年 月 日	

注 意

- 買受申出人が法人の場合は、本書面の提出が必要です。提出がない場合、入札が無効となります。
- 役員全員(代表者を含む)の氏名、住所、生年月日及び性別を正確に記載してください。記載に不備がある場合、入札が無効となる場合があります。
- 役員の氏名、住所、生年月日及び性別などを証明する文書(住民票等)の添付は不要です。
- 役員が5人以上の場合は、本用紙を複数枚用いてください。
- 提出後の本書面の訂正や追記はできません。

期 間 入 札 の 公 告

令和 8年 4月28日

大阪地方裁判所第14民事部

裁判所書記官 山 田 真 寛

別紙物件目録記載の不動産を下記のとおり期間入札に付します。

記

入札期間	令和 8年 5月14日 午前 9時00分から 令和 8年 5月21日 午後 5時00分まで
開札期日	日 時 令和 8年 5月27日 午前 9時30分 場 所 大阪地方裁判所執行部等合同庁舎3階開札場
売却決定 期日	日 時 令和 8年 6月 9日 午前10時00分 場 所 大阪地方裁判所第14民事部
買受申出の保証の 提供方法	下記のいずれかによります。 (1) 当部の当座預金口座に金銭を振り込んだ旨の金融機関の証明書 (2) 銀行, 損害保険会社, 農林中央金庫, 商工組合中央金庫, 全国を地区とする信用金庫連合会, 信用金庫又は労働金庫の支払保証委託契約締結証明書
買受申出の資格の 制限(民事執行規則33条)	☆印を付した物件は農地です。権限を有する行政庁が交付した買受適格証明書を有する者及び買受けについて農地法上の許可又は届出を要しない者に限り, 買受けを申し出ることができます。
一般の閲覧に供するため, 令和 8年 4月28日午前9時から入札期間最終日午後4時30分まで物件明細書, 現況調査報告書及び評価書の各写しを大阪地方裁判所執行部等合同庁舎3階物件明細閲覧室に備え置きます。	



物 件 目 録

1 所 在 東大阪市寿町一丁目
地 番 487番4
地 目 宅地
地 積 40.37平方メートル

2 (一棟の建物の表示)

所 在 東大阪市寿町一丁目487番地4、487番地5
構 造 木造瓦葺2階建
床 面 積 1階 55.51平方メートル
2階 52.77平方メートル

(専有部分の建物の表示)

家屋 番号 寿町一丁目487番4
種 類 居宅・作業場
構 造 木造瓦葺2階建
床 面 積 1階 26.52平方メートル
2階 25.30平方メートル

(現況)

種 類 倉庫
床 面 積 1階 約30.62平方メートル
2階 25.30平方メートル



物件明細書

令和 8年 3月 3日

大阪地方裁判所第14民事部

裁判所書記官 塙 阪 靖 子

-
- 1 不動産の表示
【物件番号1, 2】
別紙物件目録記載のとおり

 - 2 売却により成立する法定地上権の概要
なし

 - 3 買受人が負担することとなる他人の権利
【物件番号1, 2】
なし

 - 4 物件の占有状況等に関する特記事項
【物件番号2】
本件所有者が占有している。

 - 5 その他買受けの参考となる事項
なし

《 注 意 書 》

- 1 本書面は、現況調査報告書、評価書等記録上表れている事実等を記載したものであり、関係者間の権利関係を最終的に決める効力はありません（訴訟等により異なる判断がなされる可能性もあります）。
- 2 記録上表れた事実等がすべて本書面に記載されているわけではありませんし、記載されている事実や判断も要点のみを簡潔に記載されていますので、必ず、現況調査報告書及び評価書並びに「物件明細書の詳細説明」もご覧ください。
- 3 買受人が、占有者から不動産の引渡しを受ける方法として、引渡命令の制度があります。引渡命令に関する詳細は、「引渡命令の詳細説明」をご覧ください。
- 4 対象不動産に対する公法上の規制については評価書に記載されています。その意味内容は「公法上の規制の詳細説明」をご覧ください。
- 5 各種「詳細説明」は、閲覧室では通常別ファイルとして備え付けられています。



物 件 目 録

1 所 在 東大阪市寿町一丁目
地 番 487番4
地 目 宅地
地 積 40.37平方メートル

2 (一棟の建物の表示)

所 在 東大阪市寿町一丁目487番地4、487番地5
構 造 木造瓦葺2階建
床 面 積 1階 55.51平方メートル
2階 52.77平方メートル

(専有部分の建物の表示)

家屋 番号 寿町一丁目487番4
種 類 居宅・作業場
構 造 木造瓦葺2階建
床 面 積 1階 26.52平方メートル
2階 25.30平方メートル

(現況)

種 類 倉庫
床 面 積 1階 約30.62平方メートル
2階 25.30平方メートル



令和7年(ヌ)第206号
令和8年1月6日受理
令和7年 月 日提出
8.1.30

現況調査報告書

大阪地方裁判所

執行官 森 川 友 智

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

物件目録

1 所 在 東大阪市寿町一丁目
地 番 487番4
地 目 宅地
地 積 40.37平方メートル

2 (一棟の建物の表示)

所 在 東大阪市寿町一丁目487番地4、487番地5
構 造 木造瓦葺2階建
床 面 積 1階 55.51平方メートル
2階 52.77平方メートル

(専有部分の建物の表示)

家屋 番号 寿町一丁目487番4
種 類 居宅・作業場
構 造 木造瓦葺2階建
床 面 積 1階 26.52平方メートル
2階 25.30平方メートル



その他の事項

(表札等の表示)

- 1 表札の表示 なし
- 2 郵便受けの表示 なし

(目的土地の現況について)

- 1 目的土地を適宜概測したところ、形状および地積は概ね地積測量図のとおりであると思われるが、正確には専門家による測量を要する。
- 2 目的土地は目的建物の敷地となっている。
- 3 目的土地の東側接面道路は、建築基準法上の道路である。目的土地の北側接面道路は、建築基準法上の道路ではない。

(目的建物の現況について)

- 1 目的建物は連棟式建物（2連棟）の北側部分に位置し、形状は、概ね間取略図のとおりであると思われる。
- 2 目的建物内部の状況は別紙添付写真のとおり。
- 3 目的建物内には、畳、木材、塩化ビニール管、工具等の動産類が存在する。
- 4 目的建物は南西側の一部が増築されており、増築部分の天井の一部（南西角付近）に損傷が認められる（写真⑤参照）。目的建物内に2階部分へ上る階段はなく、建物南側中央部分から梯子で2階へ行き来するようになっている。目的建物1階部分の床板は剥がされており、地面が見える状況である。
- 5 目的建物は、2階の東側の土壁が崩れ、西側の壁の一部がなく外気が吹き込むなど維持管理状態に劣り、経年を超える劣化、損耗が認められる。

(その他の状況について)

なし

以上

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

(3枚目)

関係人の陳述等	
陳述者 (当事者等との関係)	陳述内容等
■所有者会社代表者	<p>1 本物件は、所有者である有限会社ダイヤ（以下単に「所有者という」）の資材置き場として使用しています。</p> <p>2 登記簿上所有者の本店所在地は、本物件となっておりますが、本物件住所に事務所はおいておらず、現在は、支店として登記している石川県金沢市のほうで営業をしています。私も金沢に居住しています。</p> <p>3 私は大工ですので、本物件をリフォームしようとしたのですが、リフォームに取り掛かった頃に地震がきて建物の基礎が脆弱だということが分かったので、リフォームするのをやめました。本物件は連棟式建物なので、基礎部分が隣家と共通となっており、私は基礎部分には鉄筋が入っていないのではないかと考えています。</p>

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

(4枚目)

執行官の意見

(目的物件の占有関係)

関係人の陳述、ライフライン調査、立入調査の結果から、目的建物は所有者が、倉庫として使用、占有しているものと認める。

以上

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

(5枚目)

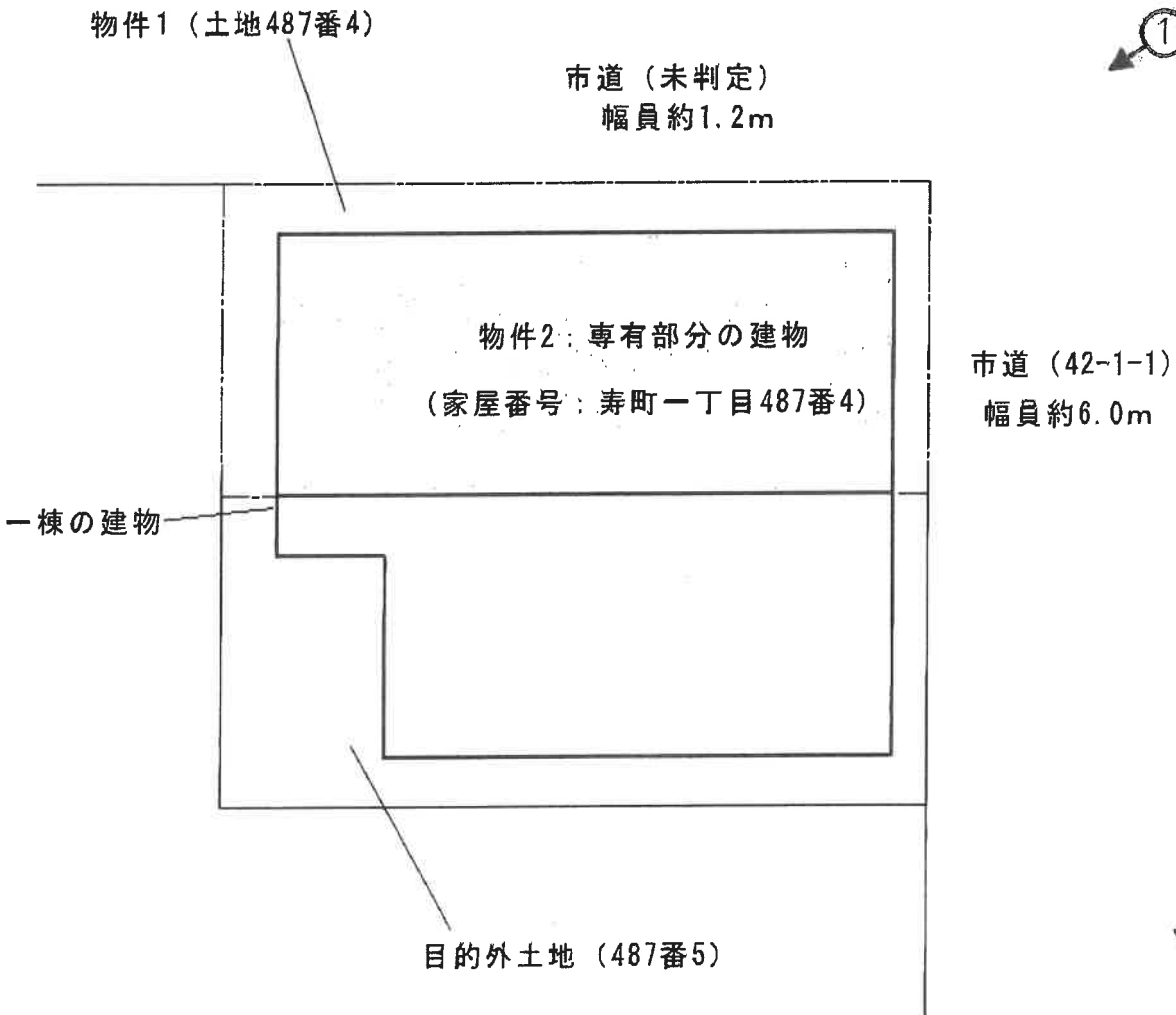
調査の経過		
調査の日時	調査の場所等	調査の方法等
令和8年1月7日	執行官室	ライフライン調査
令和8年1月8日	執行官室	照会書送付（所有者宛）
令和8年1月8日 13:50 -14:00	東大阪市役所	道路等調査
令和8年1月9日 11:10 -11:20	物件所在地	物件および占有調査
令和8年1月9日 15:25 -15:30	中之島図書館	物件等調査
令和8年1月16日 9:20 -9:25	執行官室	所有者代表者から聴取（電話）
令和8年1月19日 15:00 -15:10	大阪法務局北出張所	公図等調査
令和8年1月21日 12:20 -12:35	物件所在地	立入調査（評価人帯同）
<p>(特記事項)</p> <p><input type="checkbox"/> 令和 年 月 日 目的物件は不在で施錠されていると予想されたので、立会人及び解錠技術者を同行して臨場した。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 令和8年1月21日 目的物件は不在で施錠されていたので、技術者に解錠させて建物内に立ち入った。</p> <p><input type="checkbox"/> 令和 年 月 日 休日・夜間執行許可の提示をした。</p> <p><input type="checkbox"/></p>		

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

(6枚目)

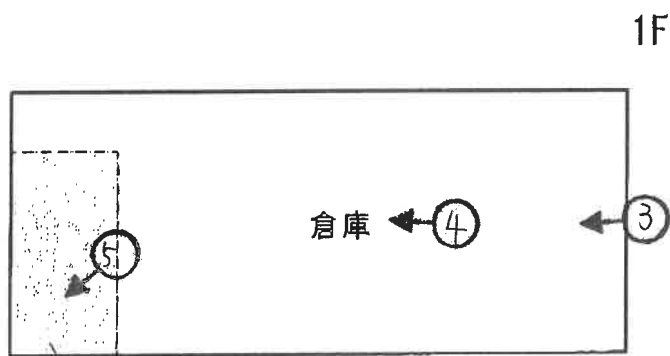
令和7年(又)第206号

土地建物位置関係図

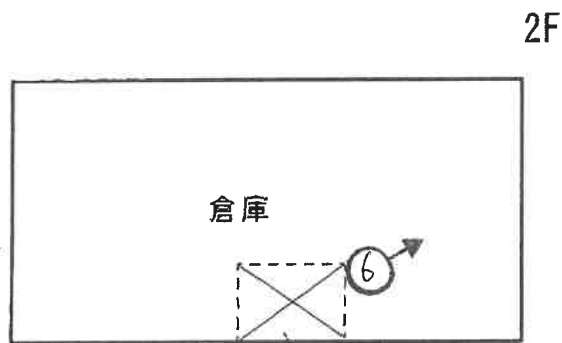


令和7年(又)第206号

間取略図



増築: 約4.1㎡



階段なし、梯子利用

【写真】

①



目的建物

② 一棟の建物の状況



目的建物

③



④



⑤ 1階南西側増築部分の天井の様子



⑥ 2階東側の壁の状況



令和7年（又） 第206号

令和8年1月21日 現地調査

令和8年1月30日 評 価

大阪地方裁判所 第14民事部 御中

評 価 書

(土地付建物)

評価人 不動産鑑定士

北谷 奈穂子

第1 評価額

一括価格	
金 2,880,000円	
内訳価格	
物件1	金 1,240,000円
物件2	金 1,640,000円

- 1 一括価格は、物件1、2の各不動産について、一括売却（民事執行法61条本文）を行うことを前提とした場合の価格である。
- 2 内訳価格は、配当等の判断のために一括価格の内訳として算出した価格である。
- 3 物件1の内訳価格は物件2のための土地利用権等価格を控除した価格であり、物件2の内訳価格は当該土地利用権等付建物としての価格である。

第2 評価の条件

- 1 本件評価は、民事執行法により売却に付されることを前提とした適正価格を求めるものである。
したがって、求めるべき評価額は、一般の取引市場において形成される価格ではなく、一般の不動産取引と比較しての競売不動産特有の各種の要因（売主の協力が得られないことが常態であること、買受希望者は内覧制度によるほかは物件内部の確認が直接できないこと、引渡しを受けるために法定の手続をとらなければならない場合があること、目的物の種類又は品質に関する不適合には担保責任がないこと等）等を反映させた価格とする。
- 2 評価は、目的物件の調査時点における現状に基づいて行うものであり、調査日以降発生した物件の現状変更については原則として考慮していない。
- 3 現地での物件調査は、原則として目視可能な部分に限定される。
- 4 物件に関する情報提供の内容は、民事執行法58条4項に定める場合を除いて、公開された資料に基づくものである。

第3 目的物件

現況欄に記載のない事項については、ほぼ登記記載と同じ

番号	所在等	登記	現況
1	所在地 地目 地積	物件目録記載のとおり	同左
2	(一棟の建物の表示) 所在 構造 床面積 (専有部分の建物の表示) 家屋番号 種類 構造 床面積	物件目録記載のとおり	特記事項のとおり
番号	特記事項		
2	<ul style="list-style-type: none"> ・本件は連棟式建物の一部である。 ・目的建物1階の南西側に未登記増築(4.1㎡)が存する。 ・登記上の種類は居宅・作業場であるが、現況は倉庫として利用されている。 		

第4 目的物件の位置・環境等

1 土地の概況及び利用状況等（物件1）

位置・交通	JRおおさか東線 JR長瀬駅 北西方 道路距離 約350m (別添「位置図」参照)	
付近の状況	一般住宅、作業所、駐車場等が混在する地域	
主な公法上の規制等 (道路の幅員等の個別的な規制を考慮しない一般的な規制)	都市計画区分	市街化区域
	用途地域	第1種住居地域
	建ぺい率	60%
	容積率	200%
	防火規制	準防火地域
	その他の規制	宅地造成等工事規制区域
画地条件	規模	40.37㎡
	形状	長方形
	間口・奥行	間口約4.2m・奥行約10m
	高低差等	概ね等高接面
接面道路の状況	東側	幅員約6m舗装市道（建築基準法第42条1項1号）
	北側	幅員約1.2m舗装市道（未判定）
	接道状況	角地
土地の利用状況等	現況	倉庫（連棟式建物の一部）の敷地
	東側	市道
	西側	作業所
	南側	店舗兼住宅（連棟式建物の一部）
	北側	市道
供給処理施設	上水道	あり
	ガス配管	あり（引込はないと思われる）
	下水道	あり
	<small>(注) 供給処理施設における「あり」とは、対象物件の前面道路に該当施設の本管（以下、「施設管」という。）が通っており、通常のコストで敷地内への引込みが出来る状態にあることをいう。「なし」とは、対象物件を含めた周辺に施設管が配置されておらず、敷地内に引き込むことが不可能な場合をいう。「不明」とは、前面道路に施設管は敷設されていないにもかかわらず供給処理を利用している場合や、役場での確認事項に疑義がある場合等で、将来的に当該施設が利用できるかどうか不明な場合をいう。</small>	
土壌汚染等	<p>目的土地及び分筆前土地の登記簿・閉鎖登記簿等からは個人・法人の所有者名及び田・宅地の登記簿地目が確認された。過去の住宅地図によると、昭和41年に目的建物が建築されるまでは未利用地であった。現在、対象物件を含め周囲に法令上の有害物質使用特定施設はない。また、対象地を含め周辺に土壌汚染対策法上の要措置区域等の指定や府条例の管理区域の指定はない。また、現地調査及びヒアリングからも特段の情報は得られなかった。以上の調査から、目的土地及び周辺土地の利用履歴等から土壌汚染の可能性は低いと判断した。なお土壌汚染の有無及び内容について確実な情報を得るには、土壌汚染調査会社による正式な（専門）調査を要する。</p>	
特記事項	特になし	

2 建物の概況及び利用状況等（物件2）

区 分	専有部分の建物の表示	
建築時期及び 経済的残存耐 用年数等	建築年月日	昭和41年5月5日（新築）
	経過年数	約60年
	経済的残存耐用年数	約0年
仕 様	構 造	木造
	屋 根	瓦葺
	外 壁	モルタル、トタン
	内 壁	土壁、一部モルタル・板張り
	天 井	板張り
	床	地面露出
	設 備	電気、水道（建物外部）
	その他	—
床面積（現況）	延 55.92㎡ 南西側に未登記増築（4.1㎡）あり。	
現況用途等	階 層	2階建
	現況用途	倉庫
	間取り	間取略図参照
品 等	劣る	
保守管理の状態	経年を超える劣化・損耗が認められ、劣る。1階増築部分には天井及び屋根がなく、また2階の東側の土壁が崩れて窓がなく、西側の壁の一部も破損していることから、外気・雨水による建物の破損、腐食が進んでいる。目的建物内に階段はなく、梯子により2階に行き来するようになっている。1階の床板ははがされており、地面が露出している。	
建物の利用状況	現況調査報告書のとおり	
特 記 事 項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建築計画概要書及び検査済証なし。 ・ 目的建物の建築時期・構造・用途等より、アスベスト含有建材使用の可能性は低い。ただし、アスベスト使用の有無等、詳細については専門調査機関による分析調査を要する。 ・ その他、設備等の稼働の状況を確認したものではない。 	

第5 評価額算出の過程

1 基礎となる価格

① 物件1 (土地)

目的土地の建付地価格を次のとおり求めた。

物件 番号	標準画地価格 (円/㎡) ア	個別格差 イ	地積 (㎡) ウ	建付減価 エ	建付地価格 (円) (千円未満四捨五入) オ (ア×イ×ウ×エ)
1	142,000	1.01	40.37	0.85	4,921,000

ア 標準画地価格 (公示価格等からの規準)

地価公示 東大阪-43

公示価格等 時点修正 標準化補正 地域格差 標準画地価格
 $167,000\text{円}/\text{㎡} \times 100.0/100 \times 100/104 \times 100/113 = 142,000\text{円}/\text{㎡}$

◇時点修正： 公示価格等の価格時点から評価日までの推定変動率である。

◇標準化補正：

接面・方位	規模	形状	その他	総合 (相乗積)
1.04 方位+4	1.00	1.00	1.00	1.04

◇地域格差：

街路	接近	環境	行政	総合 (相乗積)
0.97 幅員等-3	0.97 最寄駅距離-3	1.20 居住環境等+20	1.00	1.13

イ 個別格差：

接面・方位	規模	形状	その他	総合 (相乗積)
1.01 角地+1	1.00	1.00	1.00	1.01

ウ 地積：登記数量による。

エ 建付減価：建物と敷地との適応の状態のほか、建築確認不見当、未登記増築の存在等を考慮した。

② 物件2 (建物)

目的建物の再調達原価を、建物建築費の推移動向を考慮した標準的な建築費に比準して求め、これに耐用年数に基づく方法及び観察減価法を併用して求めた現価率を乗じて、建物の価格を求めた。

物件 番号	再調達原価 (円/㎡) ア	現況延面積 (㎡) イ	現価率 ウ	建物の価格 (円) (千円未満四捨五入) エ (ア×イ×ウ)
2	130,000	55.92	0.03	218,000

ウ 現価率

経過年数 約60年

経済的残存耐用年数 約0年

観察減価 50%

残価率 5%

耐用年数に基づく方法及び観察減価法を併用し、現価率を査定した。

$$\text{現価率} = \{ \text{残価率}5\% + (1 - 0.05) \times \text{経済的残存耐用年数}0\text{年} / (\text{経過年数}60\text{年} + \text{経済的残存耐用年数}0\text{年}) \} \times (1 - 0.5)$$

$$= 0.03$$

※観察減価は中古建物に係る市場の特性、維持管理状態の不良等を考慮して査定した。

2 評価額の判定

前記により求めた価格に、土地については土地利用権等価格を控除し、建物については土地利用権等価格を加算し、さらに競売市場修正等を施して、下記のとおり評価額を求めた。

① 土地利用権等価格

物件 番号	建付地価格 (円) ア	土地利用権等割合		土地利用権等価格 (円) (千円未満四捨五入) ウ (ア×イ)
		イ	イ	
1	4,921,000	0.55	法定地上権	2,707,000

② 内訳価格及び一括価格

物件 番号	基礎となる価格 (円) (1①オ, 1②エ) ア	土地利用権等価格 の控除及び加算 (円) (2①ウ) イ	占有 減価 ウ	市場性 修正 エ	競売市 場修正 オ	その他の 控除減価 (敷金等) (円) カ	評価額 (円) (万円未満四捨五入) キ [(ア+イ) × ウ × エ × オ × カ]
	1	4,921,000	− 2,707,000		0.80	0.70	
2	218,000	+ 2,707,000	1.00	0.80	0.70	0	1,640,000
一括価格 (合計)							2,880,000

ウ 占有減価

本件の場合不要。

エ 市場性修正

連棟式建物の一部であること等を考慮し、上記修正率を査定した。

オ 競売市場修正

第2の「評価の条件」欄記載の不動産競売市場特有の要因を考慮のうえ、競売市場修正率を0.70と決定した。

カ その他の控除減価 (敷金等)

本件の場合不要

第6 参考価格資料

1 地価公示 東大阪-43

所 在 : 東大阪市太平寺1丁目60番10「太平寺1-4-12」
価 格 : 167,000円/㎡
位 置 : 近鉄大阪線 俊徳道駅 南西方 約650m (道路距離)
価格時点 : 令和7年1月1日
地 積 : 89㎡
供給処理施設 : 水道, ガス, 下水
接面街路 : 南 3.8m 市道
用途指定等 : 第1種住居地域 (建ぺい60%, 容積率200%)、準防火地域
地域の概要 : 中小規模一般住宅が多い住宅地域

2 固定資産税評価額 (令和7年度)

物件1 (土地) : 3,620,139円
物件2 (建物) : 539,459円

第7 附属資料

- 1 位置図
- 2 公図
- 3 地積測量図
- 4 建物図面
- 5 土地建物位置関係図
- 6 間取略図

以 上
(No. 26-7)

附 属 资 料

物 件 目 録

1 所 在 東大阪市寿町一丁目
地 番 487番4
地 目 宅地
地 積 40.37平方メートル

2 (一棟の建物の表示)

所 在 東大阪市寿町一丁目487番地4、487番地5
構 造 木造瓦葺2階建
床 面 積 1階 55.51平方メートル
2階 52.77平方メートル

(専有部分の建物の表示)

家屋 番号 寿町一丁目487番4
種 類 居宅・作業場
構 造 木造瓦葺2階建
床 面 積 1階 26.52平方メートル
2階 25.30平方メートル





417-8



(注) 地図に準ずる図面は、土地の区画を明確にした不動産登記法所定の地図が備え付けられるまでの間、これに代わるものとして備え付けられている図面で、土地の位置及び形状の概略を記載した図面です。



請求部分	所在		東大阪市寿町一丁目		地番	487番4	
出力縮尺	縮尺不明	精度区分		座標系又は記号	分類	地図に準ずる図面	種類
作成年月日			備付年月日(原図)			補記事項	

これは地図に準ずる図面に記録されている内容を証明した書面である。

(大阪法務局東大阪支局管轄)

令和7年6月3日

大阪法務局北出張所

請求番号：22-1
(1/1)

登記官

A4判に縮小

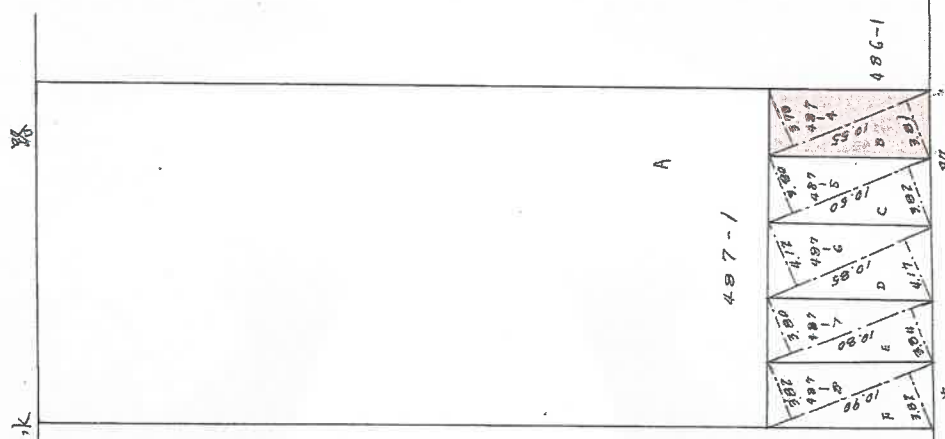
昭和四十二年六月廿四日



前 487-1 後 487-1
-42-8

地積測量図

地番	487-7 487-5 487-6
土地の所在	大阪府北淀町1丁目



面積	長さ	幅	面積	長さ	幅
487	10.55	3.78	39.7190		
B-4	10.55	3.10	32.7055		
			80.9745		40.17725
487	10.55	3.10	32.7055		
C-5	10.55	3.10	32.7055		
			80.9745		40.17725
487	10.55	4.12	43.4445		
D-6	10.55	4.12	43.4445		
			87.7465		44.7792
487	10.55	3.10	32.7055		
E-7	10.55	3.10	32.7055		
			81.1520		41.2570
487	10.55	3.10	32.7055		
F-8	10.55	3.10	32.7055		
			81.1520		41.2570
A	118049-(B+C+D+E+F)		7510643		

作製年月日	昭和四十二年五月廿七日
作製者	[Redacted]

申請人	[Redacted]
-----	------------

(印文捺印用)

登記年月日：昭和42年6月14日

これは図面に記録されている内容を証明した書面である。
(大阪法務局東大阪支局管理)
昭和42年6月3日 大阪法務局北出署所 登記官

縮尺 1/300

請求番号：22-2

A4判に縮小

昭和四十二年六月七日

1/4
42.6.7

作製年月日 昭和四十二年五月十九日	作製者 [Redacted]
申請人 [Redacted]	

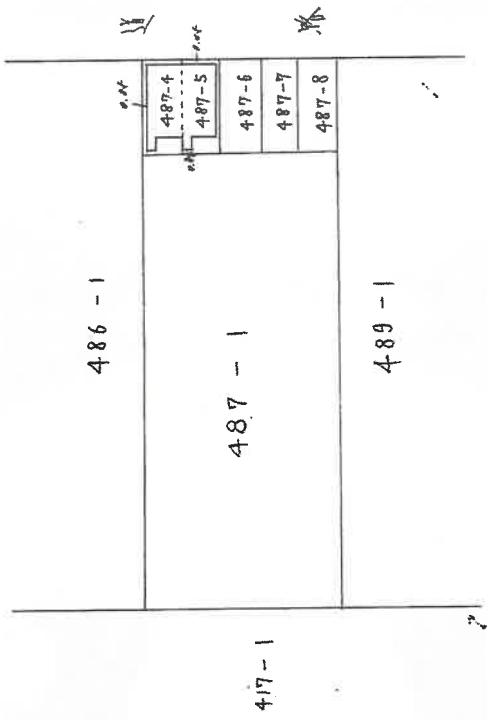
(本文捺印箇所)

建物図面
各階平面図

4042328 一棟

家屋番号 987-2
建物の所在 茨城県北茨城市北茨城町4丁目

1棟の建物の表1.



縮尺 1/1000 1/4

登記年月日：昭和四十二年六月七日

これは図面に記録されている内容を証明した書面である。

(大阪法務局東大阪支店簿籍課)

令和7年6月3日

大阪法務局北出版所

登記簿

(1/4)

請求番号：22-3

A4判に縮小

登記年月日：昭和42年6月7日

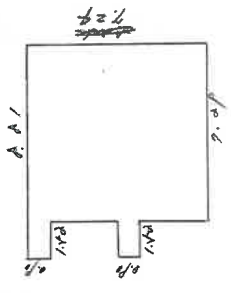
建物各階平面図

4042329 一棟

家屋番号 4-87 (一) 一棟 2/4
 建物の所在 大阪市北区北花田4-87番地の4
 用途 事務所

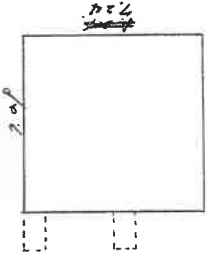
1棟の建物の表示

1階



面積 7.01 x 7.01 = 49.1416
 0.90 x 1.42 x 2.07 = 3.1116
 52.2532

2階



面積 7.01 x 7.01 = 49.1416
 52.2532

2/4
 42.6.7

製作年月日 昭和42年5月20日

製作者

[Redacted]

申請人

[Redacted]

昭和四十二年六月七日

(原文並印刷)

縮尺 1/200

此は図面に記載されている内容を証明した書面である。
 (大阪法務局東大阪支局備付)
 令和7年6月3日 大阪法務局北出張所

登記官

請求番号：22-3 (2/4)

A4判に縮小

昭和四十二年六月七日

3/4
42.6.7

製作年月日
昭和四十二年五月十九日

製作者
申請人

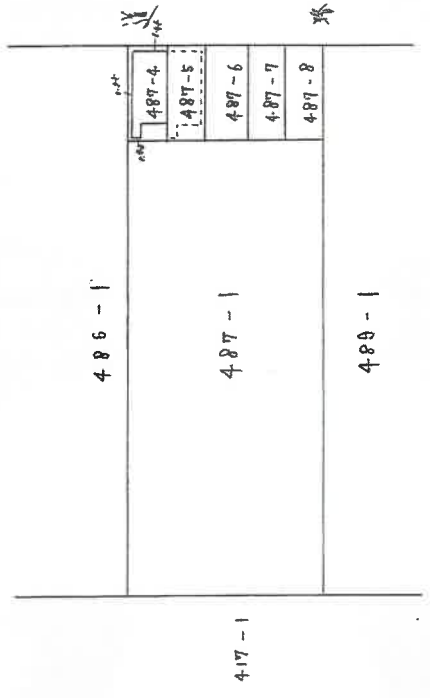
(原文蓋印刷)

建物図面
階平面図

建物名
487-4

建物の所在
大阪市北區北堀本-4の7番地の4
2丁目

専有部令の建物の表示



縮尺 1/400

登記年月日：昭和42年6月7日

4042330

家屋番号

建物の所在

これは図面に記載されている内容を証明した書面である。
(大阪法務局東大阪支局管轄)
令和7年6月3日 大阪法務局北出張所

登記官

請求番号：22-3 (3/4)

A4判に縮小

昭和四十二年六月七日

4/4

建物各階平面図

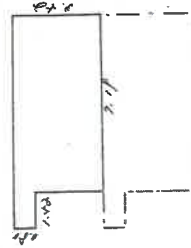
4042331 専有

家屋番号 487-4

建物の所在 東大阪府北摂市4-17番地1-1
東町丁目

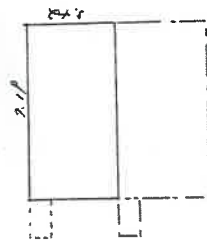
東有部分の建物の書

1階



求積表
 $2.72 \times 2.19 = 5.9458$
 $1.80 \times 1.72 = 3.0960$
 26.72

2階



求積表
 $2.72 \times 2.19 = 5.9458$

縮尺 1/200

(私文蓋印印刷)

登記年月日：昭和42年6月7日

これは図面に記録されている内容を証明した書面である。
 (大阪法務局東大阪支局管轄)
 令和7年6月3日 大阪法務局北摂事務所 登記官

請求番号：22-3 (4/4)

附属資料No.5 土地建物位置関係図

